



グローバル専門家会合
『日本の超高齢化政策の優先課題』:

COVID-19 パンデミック下における 医療イノベーションと経済成長



ラウンドテーブルの概要

2020年10月21日(水)にWebミーティング型式で開催された今回の専門家会合は、高齢世界連合(GCOA: Global Coalition on Aging)と経済協力開発機構(OECD: Organisation for Economic Co-operation and Development)の共催、ファイザー株式会社(Pfizer Japan Inc.)の協賛、および日本医療政策機構(HGPI: Health and Global Policy Institute)の支援により開催されました。本会合は、健康的な高齢化、イノベーション、そしてシルバーエコノミーを主要議題とする一連の会合の初回となります。本会合の目的は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19: Coronavirus Disease)パンデミック下の喫緊の議題となる高齢化、医療イノベーション、経済成長に関連する政策上の課題と改善の機会を深掘りすることです。COVID-19により、これらの課題に対するグローバルアプローチの推進への関心が高まっており、本会合における政策提言は、COVID-19下の現状に対応し、グローバルなトレンドシフトをもたらす一助となることが期待されます。

登壇の口火を切ったのは、Michael W Hodin氏(CEO, GCOA)、牧原秀樹衆議院議員、村上由美子氏(OECD東京センター所長)でした。健康と経済に関連するイノベーションの役割については、John Beard氏(元Director, Ageing and Life Course at WHO)とDavid Gallagher氏(Regional President, Internal Medicine, Pfizer)から考察がありました。続いて東京大学名誉教授の伊藤元重氏とFrancesca Colombo氏(Head, Health Division, OECD)は、イノベーションを実現する保健政策について発言しました。これらの発言に続き、日本の超高齢化社会の現状を踏まえ、医療関連支出を投資として捉え、イノベーションに富んだ医療業界を育成することが不可欠であるとの認識の下でオープンな議論が行われました。

主な結論

1. 日本には健康寿命の延伸を保証するイノベーションが期待されています。
2. イノベーションを促進するために、日本は医療イノベーションへの支出を健康でアクティブな高齢化への投資として捉えことが重要です。
3. 医療イノベーションを実現するためには、業種、学際、国や地域を超えた協力が不可欠です。
4. 日本での医療イノベーション投資が行われるためには、イノベーションを先導する見識のある人材に対するインセンティブが必要です。
5. グローバルに、そして日本に焦点を当てた高齢化政策の国際フォーラムでは、シルバーエコノミーの促進を図る医療イノベーションの新モデル策定のためのアクションの土台作りが進んでいます。

討論の要旨

日本や高齢化社会を迎えている各国では、医療イノベーションとシルバーエコノミーの関連がかつてなく注視され、大きな変化となって表われています。社会の高齢化が進む中、シルバーエコノミーが促進されることが経済成長の前提条件になりつつあります。日本では既に人口の約30%が65歳以上です。1960年には生産年齢人口（15歳から64歳）と高齢者（65歳以上）の比率は約12:1だったのに対し、現在は2:1に近づいています。この人口動態の推移は、医療費の増加にも反映されています。国内総生産（GDP: gross domestic product）に占める国民医療費の割合は1995年の6.3%から2015年には10.9%に増加しました。高齢化シフトとそれに伴うヘルスケアへの影響は、現在は日本でより深刻である可能性があり、このような傾向は将来多くの国々で同様な影響を及ぼすことと考えられます。

この世界的なトレンドの最前線に立つ現在の日本には、継続的なイノベーションを確実に実現するための医療のエコシステムが注視される仕組みを開発することが期待されます。イノベーションを促進する環境がなければ、企業は新しいソリューションを訴求するインセンティブを持たず、経済社会は健康的な高齢化のメリットをより広く取り逃がすことになり、医療費の更なる高騰を招くためです。

COVID-19の感染拡大は、ワクチン開発が加速し、遠隔医療の活用例が増加するなど、いくつかの点で医療イノベーションを促進することにつながりました。イノベーションと医療を組み合わせることは、特定の医療需要を緩和することに役立ち、パンデミック終息後も活用され続ける可能性があ

ります。イノベーションの次のステップとして、医療業界が早期発見と予防を目的としたビッグデータの活用を進める転換点を迎えることも予想され、医療制度に対する潜在的な将来需要を緩和することも期待されます。COVID-19のこれまでの推移を振り返ると、人口構成のシフトがもたらす高齢者ケアの必要が高まり、更に医療イノベーションに拍車をかける可能性があります。今後数十年以内に、多くの先進国が医療の供給力不足に直面し、「ケアエコノミー」がますます重要になると予想されます。

寿命が延び、身体機能の維持がますます重要になるにつれて、身体機能維持をより確かなものにする医療イノベーションは、シルバーエコノミーの創出を可能にすることによって経済成長を促進することもできます。たとえば、日本の国立がんセンターによると、がんの生存率が向上したことで、新たに診断された患者の推定80.9%が1年以内に職場に復帰することができました。研究とイノベーションへの投資は、健康でアクティブな高齢化への投資となるのです。健康目標と経済的目標を達成する恩恵を比べた場合、両者の重要性は少なくとも同等なのです。

結論

本会合の各登壇者は、医療イノベーションが必要不可欠であることに焦点を当てるため、以下を重点として確認しました：

1. 日本には健康寿命の延伸を保証するイノベーションが期待されています。健康寿命の延伸を達成するためのアクションが取られない場合、高齢化は医療制度と経済全体の持続可能性に懸念をもたらし、20世紀型の対応では不十分となります。医療、福祉及び経済のフレームワークを再検証し、再形成することが重要です。自立と高齢化を両立するための、医薬品のイノベーションからデジタル技術のイノベーションに至るイノベーションは、超高齢化に関連する諸課題に対応する唯一の方法と考えられます。

2. イノベーションを促進するために、日本は医療イノベーションへの支出を健康でアクティブな高齢化への投資として捉えることが重要です。日本の医療制度は、超高齢化で求められる施策に応じられるように自らを更に強化し、変革することが重要です。ワクチンなどのイノベーションは、予防、社会全体の公衆衛生、および生涯にわたる社会とのつながりのために不可欠です。日本人の健康を維持することは、すべての日本人がよりアクティブになり、より長く働いたり、社会に貢献したりし続けることを可能にし、経済の安定化をもたらします。

3. 医療イノベーションを達成するためには、業種、学際、国や地域を超えた協力が不可欠です。官民パートナーシップとコラボレーションは、日本のシルバーエコノミーを醸成するための医療イノベーションへの道筋を付けることで日本の経済成長目標の実現につながります。高齢者を力づけ、高齢化に関連する社会課題に取り組む組織と連携することは、業界、患者支援団体、科学者、医療専門家を団結させる一助となり迅速なアクションを引き出せます。日本における高齢化の確かな潮流は、気候変動と同様にその対策が国家の今後の成功を左右する中核の課題であり、相応の対応が求められます。

4. 日本での医療イノベーション投資が行われるためには、イノベーションを先導する見識のある人材に対するインセンティブが必要です。イノベーションを育み、評価する環境下では、事業者はより成長する可能性が高く、新たな課題に対しては新たなソリューションで応えます。それにはより多くの科学的イノベーションを促進するために、より厚い政府の財政援助や強力な指導力と優先順位の明確化が重要となります。

5. グローバルに、そして日本に焦点を当てた一連の高齢化政策の国際フォーラムでは、シルバーエコノミーを促進する医療イノベーションの新モデル策定のためのアクションの土台作りが進んでいます。日本は、OECD、WHO、G20などの高齢化政策に関するフォーラムで国際的なリーダーシップを発揮してきました。さらに経済産業省主催の「Well-Ageing Society Summits」では、コラボレーションとパートナーシップのための優れたモデルが紹介されています。日本におけるアルツハイマー病やその他の認知症患者の健康の改善、禁煙やより良いライフスタイルの選択を奨励することで心血管疾患の予防、成人の予防接種率の向上に向けた働きかけは称賛すべき取り組みです。こうした取り組みの成果が広く共有されことを期待します。非感染性疾患（NCD: non-communicable disease）は高齢化社会を迎えている各国、とりわけ日本の超高齢化の現状において中核を成す課題であり、特に生物学的製剤療法における医療イノベーションへの支援は不可欠となっています。

終わりに

現代は、イノベーションの促進に向けた政策の刷新を喫緊に必要とすると考えられる、歴史上まれな時代です。超高齢化社会を迎えた日本への投資に際して健康的な高齢化への支出を再定義し、見つめ直すことは、公衆衛生に直接的な影響を与える一方、経済的および財政的持続可能性の諸課題の解決に役立つ可能性があります。このことは「COVID-19パンデミック下における医療イノベーションと経済成長」と題した本会合から示されたキーメッセージであり、私たちは健康でアクティブな高齢化への積極的なアプローチを追求できるコラボレーションを奨励し、その更なる促進を目指しています。既に超高齢化社会を迎えた日本にとって、一人ひとりの健康と生活の質や経済成長を確保し、より持続可能な社会を目指して、世界の主導的役割を果たす機会です。今後も世界各国に超高齢化社会が押し寄せ、その主導的役割が、課題解決のために求められるためです。

議論された内容については、主催者が論点を抽出し、取りまとめたものであり、必ずしも登壇者の意見を代表するものではありません。英語版が正文であり、日本語版はその翻訳です。

ラウンドテーブル登壇者 (敬称略)

Emily Allen,

Director of Thought Leadership and Advocacy, Home Instead Senior Care

John Beard,

ARC Centre of Excellence in Population Ageing Research, University of New South Wales; Adjunct Professor, Peking University, Beijing; Former Director Department of Ageing and Life Course, WHO

Francesca Colombo,

Head, Health Division, Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD)

David Gallagher,

Regional President, International Developed Markets, Pfizer

原田 明久

ファイザー株式会社 代表取締役社長

原山 優子

理化学研究所 理事、東北大学 名誉教授

Mike Hodin,

CEO, Global Coalition on Aging

川口 俊徳

経済産業省 医療産業課 政策企画カウンセラー

伊藤 元重

東京大学 名誉教授

牧原 秀樹

衆議院議員、前経済産業副大臣、元厚生労働副大臣

村上 由美子

経済協力開発機構 (OECD) 東京センター 所長

Andrew Scott,

Professor of Economics and former Deputy Dean at London Business School and a Research Fellow at the Centre for Economic Policy Research

David Sinclair,

Director, International Longevity Centre, UK

須賀 幹郎

独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) ニューヨーク医療・健康・福祉部門 Head

Kenneth Weinstein,

President, CEO, and Walter P. Stern Chair, Hudson Institute



The Global Coalition on Aging aims to reshape how global leaders approach and prepare for the 21st century's profound shift in population aging. GCOA uniquely brings together global corporations across industry sectors with common strategic interests in aging populations, a comprehensive and systemic understanding of aging, and an optimistic view of its impact. Through research, public policy analysis, advocacy, and strategic communications, GCOA is advancing innovative solutions and working to ensure global aging is a path to health, productivity and economic growth.

For more information, visit
www.globalcoalitiononaging.com

and contact
Melissa Gong Mitchell
mmitchell@globalcoalitiononaging.com

日本医療政策機構 (HGPI: Health and Global Policy Institute) は、2004 年に設立された非営利、独立、超党派の民間の医療政策シンクタンクです。市民主体の医療政策を実現すべく、中立的なシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、社会に政策の選択肢を提供してまいります。特定の政党、団体の立場にとらわれず、独立性を堅持し、フェアで健全な社会を実現するために、将来を見据えた幅広い観点から、新しいアイデアや価値観を提供し、グローバルな視点で社会にインパクトを与え、変革を促す原動力となることを目指しています。

詳しくは、<https://hgpi.org/>をご覧ください。

本件に関するお問い合わせ
info@hgpi.org